

## まえがき

本書は、アジア経済研究所平成元年度研究委員会「発展途上国人口移動のモデル化と国際比較」の成果をまとめたものである。

1970年代以降、アジアや南アメリカでは多くの国で出生率の低下が始まり、1980年代後半になって先進工業国に匹敵する低い水準を達成した国も出現した。その結果、著しい人口増加をもたらす人類の将来に対する脅威が緩和されるであろう、という希望がわずかではあるが生まれている。しかし人口増加とともに長期にわたって発展途上国の問題とされてきた大都市への人口集中はいぜんとして大きく、いわゆる大都市問題の解決にはほど遠いところにあるというのが現状である。

この人口の大都市への集中は、いうまでもなく地方（農村）から大都市へ大量の人口が移動した結果であるから、都市問題の解決には、大都市の人口増加に対応する都市側での対応のあり方とともに、人口移動そのものの把握と分析が必要であり、事実都市化との関連での人口移動の研究は数多く試みられてきた。そのために、人口移動に関する統計整備が進んだこともあって、少なくとも人口移動の絶対量と移動の方向に関する研究成果の蓄積は急速に進んだ。しかし人口移動の質的な側面の研究——年齢、学歴、職業を始めとする各種の人口学的な属性と人口移動との関連に関する研究——はいまだの感が強い。

本書は、人口移動研究における間隙をうめるものであり、各種の人口学的属性のなかで最も基本である年齢と、それに関連して移動理由を研究の中心課題としたものである。

人口学は、人口現象を実態として分析する実質人口学と、人口現象の統計的分析あるいは人口分析のための統計手法の研究を行う形式人口学とに大別されることがあるが、本書は、この2つの研究方向の持つ内容からなっているといてよい。第I部は、第1章から第5章で実質人口学的な視点から人

口移動と年齢・移動理由との関係を検討したもので、第1章では一般論としての人口移動と年齢・移動理由との関連を論じ、第2章以下で韓国、タイ、中国、ペルーの4カ国の人口移動を年齢・移動理由を柱として分析している。ここで対象となった4カ国は、アジア3カ国、南アメリカ1カ国と地域的に大きく片寄っている。これはひとつには研究会のメンバーが研究対象としている地域によっているが、そのほかに入手可能な移動統計、とくにアフリカ諸国、南アジア、西アジアの国々の年齢別の人口移動に関する統計が入手できなかったためでもある。

第II部は、第1章から第3章までがいわば形式人口学的内容のもので、人口移動率と年齢との関係に関する統計的分析——とくに年齢別にみた人口移動モデルの作成とその応用に関するものである。年齢別の移動率によって示される migration schedule を少数のパラメーターで表現する方法を世界で最初に試みたロジャーズのモデルを日本、韓国、タイに適用した第2章-1、その国際比較ととくに日本の migration schedule の類型化を試みた第2章-2、類型化された日本の migration schedule に基づくモデル移動率表の作成とその応用に関して論じた第3章がそれである。

最後に、第4章にアジア経済研究所所蔵の文献の中から世界各国の人口移動統計をピックアップして、簡単にその内容を解説して、人口移動研究者の便をはかっている。

まだまだ検討の必要な点が多いが、人口移動と年齢・移動理由との関係の一端を解明することができたのも、貴重な時間をこの研究のためにあてられた共同研究者諸氏の多大なご協力の賜物である。

1990年12月

編者